

令和2年度「切れ目のない支援の引継ぎの仕組みづくり
～情報共有ツールを活用した仕組み～」事業報告書

令和3年3月
大阪市

第1 事業要旨

本事業は、発達障がいのある当事者・保護者と支援者間、各分野の支援者間で個々の発達障がいの特性や支援に関する情報、ニーズ等の共有がスムーズに行える「情報共有ツール」の作成を検討するとともに、ライフステージを通じた切れ目のない支援の引継ぎが行える仕組みの構築を図ることを目的としている。

これまでの取組みとして、平成29年度に、ライフステージの移行時や支援機関（者）等が変わる際に引継ぎが行われていない（行われている）状況と原因を明らかにするために、都道府県・政令市に情報共有ツールの作成状況・活用状況等の調査を行った。平成30年度は、本人、保護者、関係機関等を対象に情報共有ツールの活用状況及び支援の引継ぎに必要な情報等の調査を行った。令和元年度は、平成29・30年度に実施した他都市、本人、保護者、関係機関等へのアンケート調査結果を分析した「ライフステージに応じた情報提供が必要」「保護者と専門分野が異なる支援者間での理解・共有の困難性」「環境の変化の場面での困難性と情報共有ツールの必要性」「情報共有ツールは啓発活動の機能もあわせ持つ」「情報共有ツールの具体的な内容」の5つの項目に基づき、情報共有ツールを活用した支援の引継ぎに必要な「対象時期」、情報共有ツールの書式や項目などの「内容」、作成にあたって保護者への「支援」、支援者への「普及」の検討を行ったところ、保護者と支援者等といった立場の異なる者が理解しあい、活用できる具体的な引継ぎの仕組みづくりの実現には「情報共有ツールの作成」「情報共有ツールの普及」の2点が必要であると考えられた。

保護者調査の回答者のうち、本人の年齢が小学生以下の方が約77%であったことから、まずは幼児期から学齢期への「就学」において引継ぎがスムーズに行くことを目的とした情報共有ツール「就学編」試用版の作成を行った。

令和2年度の取組みとして、令和元年度に作成した情報共有ツール「就学編」試用版が実際に使う人にとって使いやすいものになっているか検証を行うため、保護者に試用してもらい、使用後にアンケートを行った。また、支援者や関係機関等から意見の聴取を行った。

これらの意見を踏まえ、情報共有ツール「就学編」試用版をより使いやすいものに改良を行い情報共有ツール「就学前編」とするとともに記入例を作成し、再度、保護者に試用してもらった。

試用の効果を測るため、保護者に試用後、一定期間を経た後に聞き取りを実施したところ、保護者と学校が情報を共有できたなどの効果が図れた。

また、作成した情報共有ツール「就学前編」を市内の関係機関に知ってもらうために、大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）が実施する講座において紹介及び配布を行い、保護者と支援者が情報を共有できる状況を促した。

今回は、「就学」という幼児期から学齢期の移行期を想定した「就学前編」の作成を行ったが、引き続き保護者、支援者、関係機関等の意見を聴取しながら、「就学前編」のさらなる改善を図るとともに、就学以降の移行期に有用な情報共有ツールを作成していくことを目指す。

第2 事業背景

平成29年1月総務省による「発達障害者支援に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告」内容のひとつに「適切な支援と情報の引継ぎ」が挙げられている。この中では進学先への文書

等による確実な情報の引継ぎの重要性が特に示されているが、その重要性は「支援機関及び支援者が変わるとき」「新たな関係先（医療機関・行政等）を初めて訪れるとき」など地域生活に関わる様々な場面での情報共有が必要である。

大阪市が平成 28 年度に実施した「障がい者等基礎調査」（大阪市発達障がい者支援センター利用者・発達障がい児専門療育機関利用者対象）によると、「日常生活で障がいによって困っていること」としては「自分の思いを伝えること、まわりとのコミュニケーションのとりかた」が 76.9%のほか、「人との関わりが苦手になる」が 42.5%など、自分自身の経過状況や思い（ニーズ含む）の共有が得にくいと考えている方が多いことがうかがえる。また、「一般就労につながったと思うこと、または一般就労するのに必要だと思うこと」としては「自分の障がいや特性を理解し配慮してもらえ職場との出会い」が 51.9%、「一般企業などで働き続けるために必要と思うこと」としては「職場の中に障がいや特性に対する理解があること」が 62.5%と、周囲から適切な理解や支援があることが必要だと考えている方が多いことがうかがえる。

支援情報共有等についての大阪市の取組み経過としては、平成 21 年度から大阪市発達障がい者支援センター「エルムおおさか」において「発達ノート」（A6 版冊子）を交付してきた。「発達ノート」は本人や家族、支援者が、特性や支援経過を記載し、相談機関に行くときや初めての人と接するとき提示することで、周囲の理解が得やすくなり、適切な支援を受けるための一助となるよう作成したものである。

教育相談（こども相談センター）においては、発達障がいのある幼児が周囲から適切な理解や支援をうけられるよう、就学する小学校や支援者（機関）等に提示する「サポートブック」の作成に関する助言指導を実施している。

加えて、本市では、乳幼児期から小学校低学年頃までについては、早期発見から早期支援の支援システムの中で情報共有が行われている状況となっている。

一方、思春期以降成人期にかけては、進学、就職等ライフステージの移行が度々発生する時期であるが、支援システムの不十分さと同様に情報の共有化が図りにくい状況である。

本市の発達障がい者支援施策の検討の場である大阪市障がい者施策推進協議会発達障がい者支援部会においても、「幼児期～就学時に取組まれている情報共有（サポートブックの作成等）が、中学・高校・大学進学、就職時などの思春期～成人期においても、スムーズに実施されるようなツールや仕組みを検討する必要がある。」との意見を受けている。

第3 事業目的

当事者・保護者と支援者間、または医療、保育、福祉、教育、就労等の各分野の支援者間で個々の発達障がいの特性や支援に関する情報、ニーズ等の共有がスムーズに行える「情報共有ツール」の作成を検討するとともに、ライフステージを通じた切れ目のない支援の引継ぎが行える仕組みの構築を図る。

第4 これまでの取組み

1 平成 29 年度から平成 30 年度までの取組み

平成 29 年度は、ライフステージの移行時や支援機関（者）等がかわる時に、「発達障がいの特性」「ニーズ」「支援の方向性」などの引継ぎが適切に行われていない（行われている）状況

と原因を明らかにするために、全都道府県及び全政令市における「サポートブック」「サポートファイル」等の情報共有ツールの作成状況・活用状況等の調査（以下、「他都市状況の調査」という。）及び医療、福祉、教育、就労等の各関係機関との意見交換を行った。

他都市状況の調査結果、情報共有ツール（サポートブック等）を作成しているのは、都道府県の 55.3%、政令市の 81.8%であった。配付対象者について、希望者全員に配付しているのは、都道府県の 46.2%、政令市の 66.7%、診断のある方及び支援者が必要とした方に配付しているのは、都道府県の 33.3%、政令市の 23.8%、ホームページからダウンロードによる配付をしているのは、都道府県の 36.8%、政令市の 30.8%であった。

情報共有ツール（サポートブック等）の活用があまり進まない、進んでいない理由、支援の引継ぎを進めるために行っている取組み、情報共有ツールを活用し支援の引継ぎを円滑に進めるために必要なことについて、自由記述形式で行った。

平成 30 年度は、多角的な視点からの状況把握と原因分析が必要不可欠であることから、発達障がいのある方がライフステージにおいて関わる次の支援機関に対して、実際に支援に携わる現場担当者の意見を広く収集し、あるべき「情報共有ツール」の姿を分析した。

そのため、当事者、保護者、医療、保健、保育、教育、福祉、就労、相談支援機関、障がい福祉サービス事業所等の関係機関の現場担当者を対象に、情報共有ツールの活用状況及び支援の引継ぎに必要な情報等について調査を行った。

保護者調査の結果、本人の年齢については、乳幼児が 54.9%、小学校が 22.5%、中・高～短大・大学が 4.9%、成人（40 歳未満）が 16.6%、成人（40 歳以上）が 1.0%であった。情報共有ツールの使用状況について、17.8%の保護者が使用したことがあり、そのうち 80.0%の保護者が役立ったと回答している。就学・進学・就職・入校・通所開始など生活場面が新たな環境に移る時に、本人や保護者の承諾を得たうえで、前所属機関から次の機関への引継ぎや情報提供などがあった保護者は 19.8%であり、そのうち 83.3%の保護者が役立ったと回答している。

また、本人・保護者・関係機関等調査の結果、決まった書式の情報共有ツールがある場合の活用については、保護者は 95.6%、事業所等は 96.0%、市教育機関は 96.4%、府立支援学校は 75.0%が希望している。保護者で活用を希望しているうちの 43.0%が活用方法や書き方がわからないと回答している。

2 令和元年度の取組み

令和元年度においては、平成 29・30 年度に行った調査の結果をふまえ、共有すべき「情報」「支援内容」を整理し、「情報共有ツール」の内容の検討を行った。また、本市ニーズに即した切れ目のない支援の引継ぎのための「仕組み」の検討を行った。

(1) アンケート調査結果の分析の実施

平成 30 年度に実施した本人・保護者、関係機関等へのアンケート調査は、複数の選択肢から当てはまるものを選ぶ「選択肢形式」と、思ったことや具体例を自由に記述する「自由記述形式」を併用して行った。

自由記述の回答には、より具体的な内容が記載されていたり、調査者が見落としていた視点について記載されていることから、選択肢形式の回答のみでは、より具体的ニーズが十分

に把握できない可能性がある。

情報共有ツールの活用希望、事前に情報提供がなかった場合に困ったこと等、生活場面が新たな環境に移る時に引継ぎの際にどのような内容・事項等の情報があれば役立つと思うかについて選択肢形式で尋ねたところ、保護者・関係機関等とも回答に共通した傾向がみられた。そのため、情報共有ツールの主な利用者となる保護者を中心に、自由記述欄の回答分析を行い、情報共有ツールの内容検討の一助とした。

(2) 支援の引継ぎのための仕組みづくり

保護者へのアンケート調査の自由記述欄の回答分析をもとに、情報共有ツールを活用した支援の引継ぎが必要な「対象時期」、情報共有ツールの書式や項目などの「内容」、作成にあたって保護者への「支援」、支援者への「普及」を検討した。

情報共有ツールの内容検討として、保護者の困りごと等は、保護者にとって必要な情報であることがわかったことから、保護者にとって幼児期に必要な情報や今後に向けて知りたい情報をまとめて掲載するようにする。また、保護者や幼稚園で必要な項目と、学校で必要な項目が異なるため、項目は、就学先で情報を参考にできるように学校生活に必要な項目に絞ることが、保護者と専門分野の異なる支援者間での理解・共有を図ることにつながる。具体的な内容として、書式は、主として項目を選択方式とし、記入量を少なく、表現方法を平易で分かりやすく、保護者が作成しやすいものにする、内容は、本人の特徴を把握しやすく、伝えやすいものにする、また、本人の特徴に応じた支援の工夫例を記載できるようにする。

また、情報共有ツールは、発達障がいへの啓発の要素を多く含むことから、主な利用者である保護者を対象に作成の仕方や使い方の勉強会を開催するほか、ホームページに情報共有ツールとその作成の仕方や事例などを掲載し普及の一助とする。地域連絡協議会など、支援者に直接アナウンスする機会を確保し、支援者に広くアプローチすることにより、保護者が作成の際に支援者が作成の手助けができるものとする。

保護者と支援者等といった立場の異なる者が理解しあい、活用できる具体的な引継ぎの仕組みづくりの実現には、次の2点が必要であると考えられる。

ア 情報共有ツールの作成

情報共有ツールを作成し、活用することによって、保護者と学校などの支援者が情報を共有し、本人が就学時によりスムーズに学校生活をスタートできることを目指す。

「就学」という幼児期から学齢期の移行期を想定し、発達障がい児の保護者が理解及び作成しやすい形（項目の選択方式、平易な表現、少ない記入量、電子媒体と印刷物）の情報共有ツールを作成する。

イ 情報共有ツールの普及

情報共有ツールを広く市内の関係機関に知ってもらうために、支援者への普及啓発活動を実施し、保護者と支援者が情報を共有できる状況を促していく。

第5 令和2年度の取組み

1 情報共有ツール「就学編」の試用

令和元年度に作成した情報共有ツール「就学編」試用版について、実際に使う人にとって使いやすいものになっているか検証するため、保護者に試用してもらい、試用後にアンケートを行った。また、保護者と情報を共有する支援者にとって活用できるものになっているか検証するために、支援者や関係機関等からも意見を聴取し、より使いやすいものに改善を図った。

【試用状況（1回目）】

試用者	対象児童	配付者数	試用者数	実施時期
ペアレント・トレーニング 参加保護者	小学校1～4年生	5人	3人	令和2年 8月

【試用した保護者の主な意見】

- ・小学校入学時にあれば、子どもの発達の特徴を伝えるのに便利だったと思う。
- ・担任の教師とのディスコミュニケーションで困っていたので、書式が欲しい。
- ・チェックすれば良いので、簡単で使いやすい。
- ・大きさや記入量はちょうどよい。
- ・家にプリンターが無いので、印刷した形の方がよい。（パソコンでのデータ受信や保存はできる。）
- ・「苦手なこと・不安になりやすいこと」は、伝えたいことが多いので、もう少し記入するスペースを多くして欲しい。

【支援者・関係機関等への意見の聴取状況】

関係機関等	実施時期	備考
大阪市発達障がい者支援センター 連絡協議会	令和2年9月	
大阪市障がい者施策推進協議会 発達障がい者支援部会	令和2年10月	企画・推進委員会
大阪市子ども相談センター 教育相談担当	令和2年10月	
大阪市教育委員会事務局指導部 インクルーシブ教育推進担当	令和2年10月	
発達障がい児専門療育機関	令和2年11月	
大阪市障がい者施策推進協議会 発達障がい者支援部会	令和3年3月	企画・推進委員会

【支援者・関係機関等の主な意見】

(試用版について)

- ・「就学編」の対象は、就学前（年長）からときっちりと記載されている方がわかりやすい。
- ・名前の呼び方は、字によって違うので呼びかけ方が書かれていたら良い。
- ・医療情報を記入するところに「てんかん」の有無を入れて欲しい。
- ・1、2頁に当面必要な情報が書かれているのは良いと思う。
- ・通常学級の担任にとっては、クラス全体のイメージが持てるまで細かい部分を読み込んで、個別のイメージを持つことは難しいように思えるので、その中で、良いところに着目しやすい項目立てになっているのは良いと思う。
- ・この情報共有ツールは、基本的に通常学級で過ごす、またはグレーゾーンの子ども達を対象に作成されているというイメージがある。
- ・学校では頑張過ぎたり、よいこでいるためしんどくなり、不登校に至るケースについて、事前に情報提供できる項目があればよいのだが。
- ・「具体的には…」にある字が書ける、字が書きにくい、文字が読める等は、入学してから学習する子もいるので、就学編の対象年齢や学年等をはっきり書いてもらった方が、先生方にも理解してもらえるのではないか。その方が、「心配な分野」の順位がはっきりでくるのではないか。
- ・「急に後ろからタッチするのはダメ」等、これだけはアウトということが目立つように入っていると学級担任はとても助かる。
- ・「生活面での心配」の項目をもっと具体的にイメージできる表現にしてはどうか。
- ・この情報共有ツールを使って、保護者と先生がやりとりして一緒に子どもについて考えていけることが重要であると思う。
- ・保育所園や幼稚園の先生方に周知して、心配で相談してきた、もしくはグレーゾーンの子どもや特徴があるにも関わらず気づきにくい保護者の方に理解してもらおうツールに使ってもらおうと良いと思う。
- ・保育所園の先生からのコメントを記載する欄は、いつ記載したのか日付を書く欄があった方がよい。
- ・保育所園の先生からのコメントを記載する欄は、どんなことを情報提供すると良いか、記入例の中でお知らせしておいた方が良いと思う。行事の時と日常時のことや、時間経過とともにわかる本人の行動や言語コミュニケーションの傾向もある。

(普及啓発について)

- ・職員（教員）研修の中で注意喚起する機会があった方が良いと思う。家庭と福祉と教育の引継ぎ連携～トライアングルプロジェクトで連携していこうという通達が出ている。HPにアップする際に、情報共有ツールとともに使い方の例が載っているマニュアルが必要であると思う。保護者の方たちには、わからなければ保育所園、幼稚園の先生に聞いて一緒に作ることを勧めると良いと思う。失くしてしまいがちな保護者の場合は、許可を得て学校が管理することもある。

令和2年8月に試用した保護者及び支援者や関係機関等からの意見を踏まえ、情報共有ツール「就学編」を情報共有ツール「就学前編」と対象者をわかりやすくし、内容や書式をより使いやすいものに改善を行い、記入例の作成を行った。情報共有ツール「就学前編」が保護者にとってより使いやすいものになったか検証するために、就学前の保護者に試用してもらった。

【試用状況（2回目）】

試用者	対象児童	配付者数	試用者数	実施時期
発達障がい児専門療育機関利用者、障がい児通所サービス利用者の保護者	年長児	4人	4人	令和2年 11月
		26人	9人	令和3年 1～2月

【試用した保護者の主な意見】

- ・自分自身や家族ともあらためてこの分野が気になっているな、と話し合うことができた。
- ・本人の困りごとが見つけきれないでサポートブック（以下、SB）を見ながら観察して書き込んでいきたい。
- ・学校・幼稚園・病院の先生と情報共有するのに使っていきたい。
- ・療育機関に書いてもらうところはいいと思う。
- ・困っている点と対処方法が別頁でわかりにくい。
- ・自分の子どもの特性について（リストアップして）具体的に書く欄が少ない。
- ・具体的には…の項目をチェックするところがわかりづらい。
- ・工夫や配慮の項目に当事者のベストを書く欄がほしい。
- ・苦手なことを書くところに対応方法を書く欄もほしい
- ・不安になりやすいことの欄をもっと大きくとってほしい。
- ・保護者の書くところが少ないのでまとめきれない。
- ・計算が苦手… 絵を描くのが苦手…な部分の工夫（の記載）があればよいと思った。
- ・さっと読んでもらえそうですが、細やかなことまでは難しいので、これだけで提出は物足りない。SBを初めて書いてみる・頭の中を整理するには役立ちそうです。

2 情報共有ツール「就学前編」の試用の効果

情報共有ツール「就学前編」を使うことにより保護者が学校などの支援者と情報を共有し活用できたか検証するため、試用後に一定期間を経た保護者に聞き取りを行ったところ、保護者と学校が情報共有できたこと（学齢児）、年長児の保護者は情報共有ツールを作成し、就学先の学校と情報共有するために使う予定であるとのことが明らかになった。年長児の保護者については、入学後、連絡・聞き取りを予定にしている。

【聞き取り状況】

試用者	対象児童	人数	実施時期
ペアレント・トレーニング 参加保護者	小学校1～4年生	5人	令和3年 2月
発達障がい児専門療育機関利 用者、障がい児通所サービス利 用者の保護者	年長児	4人	令和3年 2～3月

【保護者の主な意見】

- ・（この情報共有ツールを使って）心配なことが担任の先生に伝えられたと思う。（小1）
- ・学級担任の先生の記述から、（入学後6月から登校し始めた子どもの）学校での様子がわかって安心できた。（小1）
- ・デイの先生や実習生、転校先の先生方に本人の特徴を説明する時に活用した。（小4）
- ・次年度（進級）に向けての話し合いに活用する予定である。（小2）
- ・サポートブックのことを初めて知った。担任の先生に読んでもらおうと思う。（年長）
- ・まとめて書くのが苦手なので、こういうサポートブックがあるととても助かる。（年長）
- ・記入していると伝えたいことがたくさん出てきて項目を足しながら作成した。（年長）

3 普及啓発の実施状況

作成した情報共有ツール「就学前編」を広く市内の関係機関に知ってもらうために、大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）が実施する講座において紹介及び配布することにより、支援者への普及啓発を実施し、保護者と支援者が情報を共有できる状況を促した。

講座名等	実施日	対象者
ティーチャーズ・トレーニング	令和3年2月18日	保育所保育士
ペアレント・トレーニング実践報告会	令和3年3月5日	保護者・支援者
親支援講座「ちょっと気になる子どもたちのからだ講座」	令和3年3月22日	保護者・支援者

4 分析・考察

保護者と学校などの支援者が情報を共有し、本人が就学時によりスムーズに学校生活をスタートできることを目指すために、令和元年度に作成した情報共有ツール「就学編」試用版について、保護者、支援者、関係機関等に意見や感想の聴取を行い、その意見等を踏まえてより使いやすいものに改善を行った。改善を行った情報共有ツール「就学前編」を就学前の保護者に試用してもらい、その意見を聴取することにより、さらに改善が図れると考える。

作成を行った情報共有ツール「就学前編」は、保護者にとって、学校や支援者と情報共有できた、情報を伝えられた等の効果が図れた。

今回は、「就学」という幼児期から学齢期の移行期を想定した「就学前編」の作成を行ったが、引き続き保護者、支援者、関係機関等の意見を聴取しながら、「就学前編」のさらなる改善を図るとともに、就学以降の移行期に有用な情報共有ツールを作成していくことを目指す。

また、情報共有ツールの普及啓発を図るために、大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）が実施する講座において、作成した情報共有ツール「就学前編」の紹介及び配布を行った。情報共有ツールの普及啓発には、今後、情報共有ツールの作成の仕方や使い方の研修会の開催、作成にあたっての支援を継続的に行っていくことが課題である。

5 令和2年度 企画・推進委員会の実施状況

開催日	検討内容
令和2年10月5日	<p>議題</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 発達障がい者支援センター事業実施状況について (2) 発達障がい者支援施策の実施状況等について (3) 切れ目のない支援の引継ぎの仕組みづくりについて (4) その他 <p>・次期障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定及び障がい者支援計画の中間見直しについて</p>
令和3年3月8日	<p>議題</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 発達障がい者支援センター事業実施状況について (2) 発達障がい者支援施策の実施状況等について (3) 切れ目のない支援の引継ぎの仕組みづくりについて (4) その他 <p>・次期「大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画」(素案)に対するパブリック・コメントの結果及び次期計画(案)について</p>

6 成果の公表実績・計画および今後の普及方法

大阪市障がい者施策推進協議会発達障がい者支援部会（令和3年3月8日開催）にて、情報共有ツール「就学前編」の試用状況及び普及啓発活動について報告を行った。

情報共有ツール「就学前編」の資料は、入学後の試用効果を聴取し必要な修正をした後に、大阪市発達障がい者支援センターおよび大阪市のホームページにて公開を行う。

今後の普及については、保護者対象の講座の中で情報共有ツールの作成・活用について情報提供するとともに、関係機関の協力のもとで小学校・幼稚園教員、保育士、児童デイサービスなど療育関係者対象の研修会で支援者側からの提案使用も含めて紹介・協力要請していく。

